

令和6年度(2024)新潟経営大学

入学者選抜 総合型選抜
主体性重視 2期 問題冊子

小論文

(経営情報学部 経営情報学科/スポーツマネジメント学科)

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、及び答案用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
3. 受験番号欄に受験番号を数字で記入しなさい。
4. 氏名欄に氏名を記入しなさい。
5. 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

問題 次の文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

買い物弱者対策 ニーズ見極め官民連携で

地域の商業機能や交通インフラが細り、自宅近くで食料品をなかなか購入できない「買い物弱者」「買い物困難者」の問題が深刻さを増している。過疎地域、都市部を問わない広がりを見せつつある。

東北活性化研究センター（仙台市）が福島を除く東北5県と新潟県についてまとめた推計によると、買い物困難者が82万5000人とピークを迎えるのは2025年。その後は人口減少で数が減る自治体が多いが、人口に占める割合は高まる。45年には全198市町村で推計の基点である15年を上回る。29市町村（14・6%）で困難者が20%を超え、一部は30%を超える。

各地でさまざまな対策が始まっているが、課題は地域公共交通の在り方や商業政策、物流問題にまたがり複雑だ。万能な解決策があるわけではなく、ニーズを見極めながら官民連携で地域に合った対策を着実に進めたい。

買い物弱者が増える背景には、人口減少や公共交通の利用者減少と利便性低下、地域商店の衰退など複合的な負の連鎖があるとされる。高齢化の進行で運転免許返納も増え、郊外の住宅団地でも弱者が目立ち始めている。

農林水産省が22年度に行った全国調査によると、市町村の87・2%が対策が必要と回答。割合は15年度の81・0%から上昇を続ける。必要と答えた市町村の9割以上で何らかの対策が実施されていた。

対策は宅配など「商品を届ける」、移動販売車の導入・運営支援など「店舗を届ける」、店舗出店の支援など「店舗をつくる」、コミュニティバス、乗り合いタクシーの運行支援など「家から出かけやすくする」に大別できる。

課題は持続可能性に尽きる。対策を分析した東北活性研によると、特に後者二つは行政が実施主体の例が目立ち、厳しい採算性がうかがえる。事業継続には、行政による支援が欠かせない地域が多いことが明確になっている。

住民生活を守るインフラと考え、公共がもっと積極的に支援する必要がある。効率性も追求すると、鍵を握るのは、行政と民間事業者が互いの長所を生かす取り組みだ。

栗原市では今夏の開始を目指し、新たな官民連携の移動販売事業の計画が進む。NPO法人市障害者就労支援センターが宮城県と市の補助を受けて車両を導入。スーパーの協力を得て栗原の買い物困難地域を週2日ペースで巡る。

軌道に乗れば障害者の就労の場として活用する。法人は就労支援を通じた企業ネットワークが強み。市も加わって地元説明やニーズ調査を進めており、福祉を絡めた枠組みが地域を巻き込みつつある。

東北活性研は対策のポイントとして、住民ニーズの徹底した把握と十分な合意形成、

行政の縦割りを排した全体最適の追求などを挙げる。地域の資源を生かしながら持続可能な方策を見いだしたい。

(出典) 河北新報 2023/7/16 社説
河北新報社提供

問1 本文を400字程度で要約しなさい。

問2 あなたが住む地域の特徴を述べるとともに、その地域の特徴を生かした買い物弱者対策について、あなたの提案を400字程度で述べなさい。